

～制御不能なのか～

21 年新年は「感染爆発」、「医療危機」、「緊急事態宣言再発出」のコロナ危機再燃で幕開けした。11 月頃から先行した英国では感染者数/日が 6 万人を突破、外出禁止令を含む厳しいロックダウンにも拘わらず、ロンドン市長の「制御不能」発言に至っている。現時点で日本は 8 千人弱/日の規模だが、「日本優位論」は影を潜め、抑制・制御に追い込まれた。

1 月 6 日時点の厚労省発表で、死者数 3470 人（現状は 4 千人突破）、男性 59.6%、女性 38.2%。年代別で 80 歳以上 61.7%、70 歳代 24.2%、60 歳代 8.4%、50 歳代 2.8%、40 歳代以下 1.3%。陽性者に対する死亡率は 80 歳代以上 12.3%、70 歳代 4.5%、60 歳代 1.4%、50 歳代 0.3%、40 歳代以下 0.03%。当初から言われていたように、高齢者、既往症持ちに危険な感染症となっている。ただし、いわゆる“寿命”なのか、本当にコロナが死因なのかは不明だ。WHO の方針で、死亡者がコロナ陽性なら全て集計される体制にある。周囲に移す恐れがあること、PCR 検査が急速に普及した（直近では 12 万件超/日）ことなどで、過去に例を見ない「感染者数」が指標になっている。

昨年 10 月 4 日に「グレートバリントン（米国の都市名）宣言」が発表された。「ロックダウン政策は短期的、長期的に公衆衛生に破滅的影響を与える」とし、ロックダウンに反対し、高リスクの高齢者の方を隔離する「集中的保護」を提案した。3 人の科学者が草案し、既に 6 千人以上の科学者・医療関係者、一般で 8 万人以上の賛同者がいるが、メディアや政府・地方自治体などに全く無視された状態。変異型脅威が伝えられるが、昨年 2 月のイタリア感染流行時から指摘されていた。新型コロナウイルスとは何か。解明議論は依然として“未知”の領域を残す。草案者の一人、バタチャリヤ・スタンフォード大医学部教授は「治療が改善していること、死亡率の劇的改善、ロックダウンの医学的、心理的危険などを伝えていない、恐怖の文化を煽っているだけだ」と 12 月にメディアを強く批判した。

大勢の国民の反応はいまのところ冷静だ。元々、インフルエンザでは全国で週間数百万人規模が罹患し、累積では 2000 万人を超える。インフルエンザが絶滅状態にあることもよく知られ、政府の飲食業を狙い撃ちにしたような夜 8 時以降の営業規制に批判が強い。経済的ダメージが再び広がるのは必至で、生活困窮者や自殺者増が懸念されている。

地球にはもう一つの危機が迫っている。「地球温暖化」に掻き消されがちだが、年末から世界を覆い始めた“寒冷化の危機”だ。北半球各地で、 -20°C ～ -40°C といった気温を観測し、通常、温暖な地域でも氷点下になっている。大雪・降雪は、日本の日本海側だけでなく、イタリア・ミラノ、スペイン・マドリード、北米各地、夏のはずの南半球からも伝わってくる。「小氷期」到来論は前からあったが、警告が現実化する状況にある。

「太陽の逆行サイクル」と呼ばれる、太陽のスピン速度、出力変化などから太陽活動が急激に低下する現象が原因とされ、惑星の引力が生み出すと考えられている。「太陽の逆行サイクル」の主張は、米コロンビア大学地質学名誉教授のフェアブリッジ氏とサンダース氏による。「太陽の周期性は人間の生活に影響する重要な事実」と指摘し、寒冷化のサイクルは 178.73 年（±0.27 年）に訪れるとしている。ちなみに日本の 178 年前は“天保飢饉”で知られる江戸時代天保年間に該当する。

これより先に太陽の逆行サイクルを指摘したのは、独シュロイター研究所を開設したセオドア・ランドシャイト博士で、アバウトに 360 年サイクル（上記と近似）と指摘した。博士は古代ギリシャ、シュメール、ローマ帝国、オスマントルコ帝国などの滅亡に相関していると主張した。この流れを受けているのか、2019 年 5 月、独ヘルツホルム協会ドレスデン・ルツェンドルフ研究所（HZDR）が「金星、地球、木星の潮力が太陽磁場に影響を及ぼし、太陽周期を支配している」と発表した。最も強くなるのは、太陽に対して 3 つの惑星が直列になる時。整列は 11.07 年ごとに起こる。11 年サイクルは、太陽黒点活動、景気循環論などで知られ、干支サイクルにも近似する。

昨年 12 月 21 日に約 800 年ぶりとなる「木星と土星の惑星直列（太陽惑星で引力が大きい 2 つ）」が起こった。前回は鎌倉時代の 1226 年。4 年後の 1230 年に鎌倉時代最大規模の“寛喜の飢饉”が記録されている。惑星直列後から寒冷化が進んでいたと見られ、飢饉対策で元号を嘉禄→安貞→寛喜に変更したが、治まらずに 1232 年には貞久に変更したと記されている。風土記で、現在の埼玉や岐阜で夏の降雪、異常低温、暴風雨などの記録が残る。日蓮や親鸞の当時の新興仏教の隆盛、海外では蒙古軍の南進・欧州侵攻などの背景になったと推測されている。今冬の大寒波襲来との因果関係は不明だが、歴史通りであれば、数年間の寒冷化サイクルを覚悟した方がよさそうだ。

コロナ対策で、世界各国で爆発的に財政・金融が膨張した。今なお拡大中で、是正を論じるのは時期尚早と思われるが、膨張した景色が何をもたらすのか、金融市場の混乱リスク、耐えられない国家の破綻論、ハイパー・インフレ論などが論じられ始めている。政治の弱体化の一方で、IT 技術による国民統制強化が起こり始めている。全権集中の強権的指導者の出現はナチス・ヒトラーや現在の中国共産党・習体制を連想させるので、ある意味、混沌は健全性を示唆するかも知れない。日本は世界比較で見れば、手厚い対策を講じているが、国民性か、悲観論が叫ばれやすい。中期的には、少子化の加速、国境制限強化、ライフスタイルの変化など現在の国家・経済バランスを揺るがす事態が進行し始めている。既に、小手先の増税などで修正できるレベルではないとの印象もあり、目先の変化出現に振り回されつつも、粘り強い対応が求められる時代が続くと考えられる。

以上

<筆者 一尾仁司>

1976年大阪大学経済学部卒。山一証券で一貫して調査畑を歩み山一証券経済研究所大阪所長、その後、外資系及び国内証券会社日本株ストラテジストを経て、金融情報会社客員ストラテジストを歴任。ミクロ分析の経験をベースに、政治・経済、海外情勢など幅広い視点からの分析を得意とする。雑誌の執筆等多数。社団法人日本証券アナリスト協会検定会員。